

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度物価高騰対応市立小中学校給食費補助事業(学校給食課)	①物価高騰による給食食材費の保護者負担を軽減する。 ②市立小中学校の物価高騰分の給食材料費(教職員は除く) ③小学生 50円×7,350人×192回=70,560千円 中学生(1,2年生) 50円×2,498人×192回=23,981千円 中学生(3年生) 50円×1,253人×179回=11,215千円 計105,756千円 ④児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	エネルギー価格高騰対策健康・省エネ住宅リフォーム事業(住宅政策課)	①物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化を図り、市民の暮らしや事業活動を守るとともに、住環境における省エネルギー化や健康で安全に暮らせる住まいの普及を図ることを目的として、住宅リフォーム工事を行う者に対して助成する。 ②住宅リフォーム工事に係る補助に要する経費、人件費(会計年度任用職員報酬等)を交付対象経費とする。 ③補助上限額150千円×200件=30,000千円、人件費(会計年度任用職員報酬等)3,445千円 ④住宅所有者	R7.5	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応事業資金保証料補給金補助金(産業政策課)	①物価高騰の影響を受ける事業者が多い中、物価高騰対策として市事業資金融資制度を活用する事業者に対して信用保証料のうち80%を補給する。 ②補助金 ③事業資金保証料補給金935,340,909円×1/100×6年×0.55×0.8 =24,693,000円 <その他財源> 事業資金保証料補給金6,691,091円×1/100×6年×0.55×0.8 =176,645円 過年度分補給金(中小企業特別資金 保証料率0.65%適用分) 5,563円 過年度分補給金(大型店影響対策分) 190円 商工貯蓄共済保証料補給金 24,602円 ④市事業資金融資制度を活用する中小企業者等	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	経営拡大サポート事業費物価高騰補助金(農業振興課)	①認定農業者の経営の安定化及び規模の拡大を図るため、物価が高騰している農薬・肥料の購入に対して補助する。 ②認定農業者の経営拡大に必要な農薬・肥料代に対する補助金 ③200,000円×7人 ④30a以上の規模拡大を図る認定農業者	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応農業経営収入保険加入支援補助金(農業振興課)	①農業資材等の物価高騰の影響を受ける農業者の経営の安定化を図るため、農業経営収入保険に加入する認定農業者等に対し、掛捨て保険料を補助する。 ②加入者負担の掛捨て保険料(積立金を除く)に対する補助金 ③3,264,400円×1/2 ④農業経営収入保険に加入する新規就農者、認定農業者	R7.4	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	スマート林業物価高騰支援補助金(森林整備課)	①エネルギー価格や物価高騰等の影響を受ける事業者の高性能林業機器の利用負担の軽減を図り、切れ目ない森林整備を推進する。 ②事業者の林業機器借上げに対する助成 ③林業機器リース料625千円×リース期間2箇月×2事業者×1/2 ④・森林組合 ・宇部市に事業所(本社)を有し、かつ、山口県の「意欲と能力のある 林業経営者」として登録され、宇部市を経営管理実施権の設定希望区域としている者	R7.4	R8.3
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	経営自立化支援事業費臨時補助金(水産振興課)	①物価高騰の影響を受けている新規漁業就業者の独立後最大3年間の生活支援金を支給することで、経営安定・地域定着を図る。 ②補助金 ③計5人 (内訳)1年目 1,500,000 62,500円×24か月 2年目 650,000 50,000円×13か月 3年目 525,000 37,500円×14か月 ④新規漁業就業者	R7.4	R8.3

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	栽培漁業推進事業費臨時補助金(水産振興課)	①飼料やエネルギー価格など物価高騰の影響を受け漁労所得が減少している漁業者が、漁業収入向上のため生産性・収益性の高い栽培漁業に事業転換する際の費用を支援する。 ②補助金 ③1,000,000円×1/2補助×2件 ④漁業者団体	R7.5	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応地区集会所建設費補助金(市民活動課)	①物価高騰が続く中、コミュニティ活動の拠点となる集会所を維持するための修繕等にかかる費用を支援することで、住民による自主的な地域コミュニティの推進を図る。 ②地区集会所の補修等にかかる経費 ③限度額50万円×10集会所 ④自治会の管理する集会所	R7.4	R8.3
10	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応防犯灯設置費等補助金(市民活動課)	①物価高騰の影響を受けている地域に対し、夜間における犯罪防止と通行の安全を図ることを目的とした防犯灯の設置等に対する助成を行うことで、安心・安全な地域を構築する。 ②防犯灯の新設(取替含む)に係る経費 ③LED新設42,420円×65灯、LED取替20,580円×130灯 ④自治会等が設置する防犯灯	R7.4	R8.3
11	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	エネルギー価格高騰対策再エネ設備導入支援補助金(環境政策課)	①物価高騰が続く中、家庭のエネルギー費用負担の節約を検討している市民に対し、太陽光発電設備及び蓄電池の導入を支援する。 ②補助金 ③300,000円×25件 ④宇部市内の業者を利用して太陽光発電設備を新規設置する市民	R7.6	R8.3
12	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策中小企業者等省エネ設備導入支援事業(産業政策課)	①中小企業者等の事業活動におけるエネルギー価格高騰による負担の軽減を図るとともに脱炭素化に向けた取組を促進するため、省エネ設備の導入に係る費用を補助する。 ②委託料、補助金 ③委託料 2,400円×7.75時間×120日×3人=6,696,000円 補助金 400,000円×105件=42,000,000円 ④市内の事業所で省エネ設備を導入する中小企業者等	R7.5	R8.3
13	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応プール無料開放事業(スポーツ振興課)	①物価高騰が長期化する中、屋外レジャープールを無料開放することで、子育て世帯をはじめとした市民の負担を軽減しながら、健康増進や地域コミュニティの活性化を図るとともに、物価高騰による利用控えを抑制することで市内唯一のプール施設の経営安定化を図る。 ②5日間のプール無料開放事業に係る委託費 ③委託料4,000千円(募集業務、受付業務、施設運営業務) ④市民	R7.4	R8.3
14	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	生活支援ハウス物価高騰支援金及び補助金(高齢福祉課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による施設の負担増を踏まえ介護施設等は県が支援を行っているが、その支援の対象外となる生活支援ハウスに対し同等の支援を行うもの。 ②光熱費支援金、食材料費補助金 ③光熱費支援金 150,000円×6施設=900,000円 食材料費補助金 21,600円×72人=1,555,200円 計 2,455,200円 ④生活支援ハウス運営事業者	R7.4	R8.3
15	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応地域創生事業費助成金(市民活動課)	①物価高騰やエネルギー価格高騰が続く中、地域による課題の解決や地域計画の推進、地域運営組織による自主的な地域運営が継続的に実施されるよう、地域活動に係る経費を支援する。 ②住民による自主的な地域活動にかかる経費 ③物価上昇分として、世帯割(40円)、人口割(1人:20円)、均等割(1地区:48,000円)を上乗せ支援 40円×79,920世帯+20円×156,700人+48,000×24地区=7,482,800円 ④各地区の運営組織	R7.4	R8.3

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応小中学生バス無料化事業(交通政策課)	①物価高騰やエネルギー価格高騰が続く中、小中学生のバス運賃を無料とし、通学や部活動、通塾など広くバスの利用を促進することにより、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、将来のバス利用者増につなげていく。 ②交通事業者への運賃補填に係る費用及び乗車証・周知チラシ等の作成に係る費用 ③交通事業者への運賃補填に係る費用 6,720,497円(利用見込み、想定単価等に基づき試算)、乗車証の作成に係る費用 1,019,590円(71.30円×13,000枚×1.1)チラシ等の作成に係る費用 80,080円(5.60円×13,000円×1.1) ④対象者:宇部市内の学校に通学する小中学生及び宇部市に住民票があり、市外の学校に通学する小中学生、対象となるバス路線:宇部市営バス(全ての路線)、船鉄バス(一部の路線)、小野、二俣瀬、吉部・万倉地区のデマンドバス	R7.7	R8.3
17	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応第2子以降保育料無償化事業費補助金(保育幼稚園課)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を緩和するため、宇部市在住で幼稚園に在籍する子どもの預かり保育利用料を支援する ②満3歳～最初の3月31日までの間の子どもの預かり保育使用料 ③16,300円×80人(見込)×7か月 ④宇部市内在住の幼稚園在籍の満3歳～最初の3月31日までの子ども(課税世帯)	R7.9	R8.3
18	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂物価高騰対策補助金(子ども政策課)	①物価高騰により食材費、光熱水費等が増加する中、無料又は低額で子ども等に食事を提供し、子どもの居場所となっている子ども食堂の安定的な活動を支援するため、補助金を交付する。 ②補助金 ③子ども食堂20か所×150,000円=3,000,000円 ④山口県子ども食堂登録制度実施要綱第4条の登録を受けており、かつ、宇部市内で活動している子ども食堂(登録を受けた日以降の実施分を対象とする)	R7.4	R8.3
19	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道基本料金減免事業(R6補正分)(水道局) ※No.24と同一事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金部分を免除するもの。 ②R7年8月・9月検針分の水道料金のうち基本料金部分及び減免事業に伴う諸費用(検針お知らせ票ロール紙) ③R7年3月・4月検針実績(206,340千円)、検針ロール紙見込額(142千円) (合計206,482千円 うちR6補正交付金分10,000千円) ④公的機関を除くすべての水道契約者(個人・事業者)	R7.8	R7.9
20	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道基本料金減免事業(R7予備費分)(水道局) ※No.23と同一事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金部分を免除するもの。 ②R7年8月・9月検針分の水道料金のうち基本料金部分及び減免事業に伴う諸費用(検針お知らせ票ロール紙) ③R7年3月・4月検針実績(206,340千円)、検針ロール紙見込額(142千円) (合計206,482千円 うちR7予備費交付金分64,397千円) ④公的機関を除くすべての水道契約者(個人・事業者)	R7.8	R7.9
21	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策事業(プレミアム付商品券事業)(産業政策課)	①物価高騰の影響を受ける市民の家計負担の軽減と市内経済の活性化を図るため、重点支援交付金のうち食料品の支援枠を活用して支援する。 ②商品券及びこれを配布するための発行業務委託料 ③商品券プレミアム分 320,000千円(1セットあたりのプレミアム分2,000円(額面価格7,000円-販売価格5,000円)×16万セット 申請受付業務委託料 83,900千円 ④市内在住者	R8.1	R8.3
22	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道基本料金減免事業(R7補正分)(水道局)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金部分を免除するもの。 ②R8年1月・2月検針分の水道料金のうち基本料金部分及び減免事業に伴う諸費用(検針お知らせ票ロール紙) ③R7年10月・11月検針実績(204,621千円)、検針ロール紙見込額(142千円) ④公的機関を除くすべての水道契約者(個人・事業者)	R7.12	R8.3

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
23	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応介護人材紹介手数料等補助金(介護保険課)	①物価上昇の影響が続き、経営的に厳しいことに加え、介護人材の不足も喫緊の課題となっているため、介護サービス事業所や施設等が人材紹介業者に支払う経費及び外国人介護人材の雇用に関する経費の一部を支援することにより、介護人材の安定的な確保を支援するもの。 ②(i)介護サービス事業所等が人材紹介業者から介護職員等の紹介を受け、直接雇用した際に支払った紹介手数料 (ii)外国人介護人材を介護職員等として雇用する際の経費 ③雇用者一人につき補助上限1,000千円 30人×1,000千円=30,000千円(一法人3人まで) ④市内で介護サービス事業所等を運営する法人	R7.12	R8.3
24	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	宇部市救急告示病院物価高騰対策支援事業(地域医療対策室)	①物価高騰の影響を受けている救急告示病院の経済的負担を軽減し、本市のセーフティネットである救急医療体制を維持・確保するもの。 ②許可病床(一般病床)1病床当たり42千円、二次救急の輪番当番及び救急搬送受入に対する加算 ③9病院の許可病床数2,394床×42千円(100,548千円)、二次救急の輪番当番引受割合(R7)及び救急搬送受入件数実績(R7.1~R7.12)に対する加算(100,000千円) ④市内に所在する救急告示病院(9病院)	R8.1	R8.3
25	①食料品の物価高騰に対する特別加算	おいしい給食応援事業(米飯代高騰分)(学校給食課)	①物価高騰による給食食材費の保護者負担を軽減する。 ②市立小中学校の物価高騰分の給食材料費(R7.12以降の米飯値上げ分)(教職員は除く) ③@221円(値上額)×43,000kg(使用見込量)×1.08=10,264千円 ④児童生徒の保護者	R7.12	R8.3